

岩手社保協ニュース

2019年12月19日（木）No1（通刊101号）

〒020-0015

盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F

TEL・FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

第24回 岩手社保協 定期総会開催

地域の隅々から共同の運動で社会保障制度の拡充へ

11月29日（金）、岩手県公会堂において第24回定期総会が開かれました。議長には県生健会事務局長の川口義弘さんを選出。加入団体代表・個人会員など29名が参加し、活動方針、決算・予算、役員体制について参加者全員で確認をしました。

◆佐藤嘉夫会長のあいさつ

国の社会保障制度改悪攻撃に運動で押し返したい

佐藤会長は、「国の財政的責任を形にしていきたい。私なりにできることは頑張っていく」とあいさつしました。



鈴木事務局長が2020年度活動方針案を提案、決算報告を高橋事務局長次長が行い、小砂子欣次会計監査が会計監査報告をおこないました。また、新年度予算案を高橋事務局長次長が提案しました。議案を一括提案したのちに、討論では名が発言し、議案を補強しました。

（以下、発言要旨紹介）

◆中野るみ子さん（岩手医労連執行委員長）

地域医療構想への取組みと職場の取組みについて

厚生労働省が再編・統合の必要性があるとして、424の公立・公的病院等を公表した問題で、10月23日に仙台市内で行われた厚労省主催の説明会を傍聴してきた。

東北各県から180名が出席し、公表への怒りや、「患者が不安がっている」「職員も対応に苦慮している」「看護師の引き抜きが始まっている」など憤りの声でいっぱいだった。厚労省は「申し訳なかった。反省している。」とは言うが撤回はしない。



そうした中で、県内でも共闘の取組みが「地域医療を守る岩手県連絡会」として第1回目の会議を11月6日にスタートし、請願、懇談、署名を社保協とともに取り組んでいく。

11月21日には釜石で地域医療と釜石病院を守る会総会を久々に行った。席が満席になるくらい住民の方が集まった。

現在、診療報酬改定への取組として、看護師の賃金格差があることから、産別差最賃実現をめざし自治体要請に取り組んでいる。また、53年前に人事院の指導があった夜勤月8日以内の取り決めが崩れている。県医労や矢巾に移転した岩手医大でも「ワークライフバランス」等という当局のごまかしの説明のもとで、12時間夜勤が増えてきている。サービス残業もひどい。岩手日報に遠野病院の看護師の離職問題が取り上げられたが、サービス残業、ハラスメントが蔓延していることが要因だ。社会保障攻撃のもとで職場環境も悪化している。引き続き頑張りたい。

◆鈴木壬午郎さん（年金者組合県本部書記長）

年金裁判の取組について

年金裁判は12月13日（金）、第15回口頭弁論が開かれる。これまでの14回は準備書類のやり取りで終わっている。今、意見陳述の機会を求め準備している。

全国的には、1月24日に大阪地裁の奈良事案、2月28日に青森県で、3月には兵庫県で判決が予定されている。11月22日には札幌で控訴審が行われた。

75歳以上の後期高齢者医療が2割に引き上げる問題も出ており、年金裁判と合わせ引き続きのご支援をお願いしたい。



◆金野耕治さん（いわて労連議長） 災対連全国交流集会について

11月24日～25日、阪神淡路大震災から25年を迎える神戸において、災対連全国交流集会が行われた。

被災者支援の在り方の分科会に参加。陸前高田市の伊勢市議から市独自の自力再建策を市職員と議員で積み重ね、その情報を青年ボランティアの力で被災者に届けられ、被災者の希望につながったことが紹介された。他県からは岩手県がなぜ医療費免除が継続できているのかという質問があった。達増知事が震災を契機に憲法に立ち返り13条を中心とした政策転換につながったと紹介した。また、その根底には私たちの運動があったからともいえる。保険医協会が毎年取り組んでいる被災者アンケートでの切実な声も反映され、県も沿岸12市町村の意向を確認し、全体の合意を取りながら進めてきた。達増知事は消費税増税についても、被災者にはむしろ減税すべきだと表明した。今回の台風被害についても県議会開会中に199億円の補正予算を追加提案するなどスピード感をもって行った。まさに社会保障は、命と健康にかかわること。みんなで頑張っていこう。



◆澤田 稔（県生活と健康を守る会会長） 生保基準の引下げは社会保障の全ての土台を崩す

社保協事務局の強化に賛成。村山さんは福祉行政の仕事をされた方であり県生連理事もされている。社保協運動の一層の広がり期待する。

生活保護切り下げに対する取り組みを報告したい。2014年に続き2018年から3年間基準切り下げが続けられていることに対し、11人の会員が県知事に不服申請書を提出し、代理人も含めて全員が不服審査委員会で「引下げを取り消すべき」との口頭陳述を行った。

行政不服審査法の改正があり、今回から県の当局者でなく第三者的な審査委員会を設置してそこで申請を審査し、結果を知事に答申、知事はそれを尊重する、という仕組みが変わった。岩手の審査委員会（川上弁護士、水野県社会福祉事業団理事長＝元知事秘書室長、宮本岩大教授の3人）は、保護基準引き下げ通知の実施は不法とまでは云えないとして「申請却下」を答申した。しかし全く同じ事案で



三重県や滋賀県の審査委員会は、「この基準引き下げ通知は撤回すべき」と答申している。まだ都道府県で審査委員会の答申は出そろってはいない。一方で、進行中の2014年の基準切り下げ裁判では、国の生活保護基準審議会専門部会長代理の岩田日本女子大学名誉教授が「部会では基準切り下げ審議はしていないし、切下げを認めてもいない」と法廷で証言され、被告の国の主張が揺らいでいる。

岩手の申請者が「一番低い所得層にいて困窮していた私を見かねた民生委員の方が、幾度か背中を押してくれて生活保護を利用することになった。国は私が居たところに保護基準を下げるというのか」と言ったのに対し、市の担当者は「基準は国が決めるので」と苦渋の表情を見せていた。生活保護基準引き下げは、憲法25条による社会保障のすべての土台を崩すものと受け止め、広く運動の中に位置づけることが必要だと思う。

◆加藤 辰男さん（個人会員、県革新懇世話人共同代表）

社保協としての学習なり運動を年1回でも持ち、交流の場を持ったほうが良い。署名でも各団体がどう取り組むかということ进行交流したほうが良い。問題・課題の議論をすることが大事。組織拡大の強化についてで

あるが、岩手社保協は、各団体の意向を含めて結成した経緯がある。もう一度組織拡大について、それぞれの団体で議論したほうが良いのではないかと。運動の方向として、高齢者の問題は大きい。社保協としても、高齢者運動をどう作るのか議論をしてほしい。



◆中野盛夫さん（岩手自治労連委員長） 「第15回地方自治研究集会 in 岩手」への協力を

来年10月3日（土）、4日（日）と、「第15回地方自治研究全国集会 in 岩手」が盛岡市内で行われる。

全国21団体の共同実行委員会と現地実行委員会が協力して行う。

憲法と地方自治を住民の手に取り戻すために皆さんのご協力をお願いしたい。



◆伊藤 大さん（県保険医協会）

診療報酬改定に向けた取組みについて

今年7月に行われた参議院選挙に向けて保団連がパンフレットを作成した。医療機関の待合室に置いたり市民に配った。75歳以上の2割負担化の理由を、厚労省は「世代間負担の公平性」と言うが、2割になればかなりの受診抑制が予想される。



来年4月に診療報酬が改定されるが、引き上げの取り組みを行っている。有床診療所の入院基本料は30日入院すると点数が下がり1日5670円だ。東横インより安い。この30年で有床診療所のベッド数が3分の1近くに減った。地域医療の崩壊は進んでいる。医療機関の存続やスタッフの給与引き上げのためにも診療報酬の引き上げは必要だ。

2020年度 岩手県社保協役員体制			
役職	氏名	団体等役職名	
会長	佐藤 嘉夫	県立大名誉教授	再
副会長	浮田 昭彦	岩手民医連会長	再
	加藤 善正	県生協連会長理事	再
	金野 耕治	いわて労連議長	再
	渋谷 靖子	新日本婦人の会県本部会長	再
	中野るみ子	岩手医労連執行委員長	再
	南部 淑文	岩手県保険医協会会長	再
	村上 和雄	前県社保協事務局長	再
運営委員	加入する団体会員と下記に記載された個人会員で構成		
常任運営委員	五十嵐久美子	岩手医労連書記長	再
	磯田 朋子	県生協連常務理事	再
	伊藤 慶子	個人会員	再
	伊藤 大	岩手県保険医協会事務局	再
	井上 博夫	個人会員	再
	遠藤 洋史	岩手民医連事務局長	再
	小野寺暁子	岩商連（岩商連共済会専務理事）	再
	加藤 辰男	個人会員	再
	川口 義治	県生活と健康を守る会連合会事務局長	再
	佐々木 良博	個人会員	再
	中村 健	いわて労連事務局長	再
山田 勝哉	年金者組合県本部副委員長	再	
事務局 長	鈴木 露通	個人会員	再
事務局 次長	高橋貴志子	個人会員	再
事務局 員	村山 繁	県生活と健康を守る会連合会理事	新
会計 監査	小砂子欣次	年金者組合県本部副委員長	再
	高橋 英治	盛岡民主商工会事務局長	再
名誉 会長			

事務局に新たに村山繁さんに加わっていただきました。県職員として生活保護など福祉分野に携わってきた専門家です。事務局体制を強化し、社保協運動を前進させていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

「公立・公的病院の再編・ 統合に反対し地域医療の 充実を求める請願」不採択

12月3日(火)、岩手社保協、岩手県地域医療を守る住民組織連絡会、地域医療を守る岩手県連絡会の3団体は、岩手県議会議長に対して表記の請願を提出しました。岩手社保協から、鈴木事務局長が参加しました。

紹介議員には、名須川晋議員(希望いわて)、小西和子議員(社民党)、高田一郎議員(共産党)、上原康樹議員(無所属)が名を連ね、IBC岩手放送で放映されました。

しかし、残念ながら12月6日の常任委員会、11日の本会議とも採択には届きませんでした。

公立・公的病院再編・統合反対 地域医療の充実を！ 3団体が達増知事に要請

12月16日(月)、岩手社保協、岩手県地域医療を守る住民組織連絡会、地域医療を守る岩手県連絡会の3団体は、達増知事に対し厚労省による公立・公的病院の再編・統合に反対し、地域医療の拡充を求める要請を行いました。(赤旗記事参照)

岩手社保協から、村上和雄副会長が参加しました。

岩手社保協も加わる地域医療を守る岩手県連絡会は、今後も署名・病院長懇談・集会など行っています。